

日本共産党

磯城郡議員団だより

川西町 議会議員 0745-43-2415
 川西町 結崎 862-7
 三宅町 議会議員 uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町 屏風 440-5 0745-43-2661
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町 大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町 鍵 281-1 0744-33-8570

議論の前から「震災復興税」

政府の構想会議
被災地の声聞かず東北モデル
生活・地域再建を土台に
上からの押しつけでなく

東日本大震災の復興ビジョンを策定する「復興構想会議」の五百旗頭真（いおきべまこと）議長が14日の初会合で、「東北モデル」とセットで復興財源として「国民全体で負担」する「震災復興税」の創設を打ち出しました。五百旗頭氏は今回の震災被害について、「16年前の（阪神・淡路大震災の）被災がかわいく思える」とも発言。「復興」を上から押しつけようとする危険な動きが早くから浮き彫りになっています。（高柳幸雄）

復興構想会議は、「復興に向けた指針策定のための復興構想について幅広く議論を行う」（閣議決定）もの。五百旗頭氏をはじめ、建築家の安藤忠雄氏、政治学の御厨貴（みくりやたかし）東大教授のほか、被災県の知事、脚本家、僧侶、会社役員など15人が委員。6月末までに第1次の提言をまとめるとしています。

大震災から1カ月余。被害と犠牲者の全容はまだまだつかめないままで、福島原発事故が追い打ちをかけています。安定した避難所の確保や希望者全員が入れる仮設住宅の建設、雇用・農業・中小企業を守る手だてなど、被災者の生活支援は引き続き緊急の課題です。

しかし、政府・与党から強調されるのは「いよいよこれから人命の救済・救援から復旧・復興へと歩みを進めなければならぬ」（菅首相、12日の記者会見）という、国が上から押し付けるともとれる「復興」論です。今回の復興構想会議も「単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していく」（開催趣旨）のために設置され、菅首相は同会議に「復興の青写真づくり」を求めています。復興というなら、被災地の住民自身が今後の地域のあり方を考えて復興計画をつくってこそ再建・復興に向けた活力を引き出すことができます。

実際、復興計画に向けた議論を開始している市町村もあり、岩手県釜石市では地域コミュニティに配慮した仮設住宅の建設、仮設商店街の形成などを検討しています。そうした市町村の声を聞くことなく、上からの押し付けでは真の被災地の復興とはなりません。

財界も復興財源のあり方として「国民全体の負担」を政府に迫ってきました。経済同友会は14日発表の「緊急復興アピール」で「国民に広く負担を求める復興の導入など、幅広く検討することを求める」と提言。それに先立つ6日の提言では、法人税減税中止による財源確保は「慎重に検討すべきだ」としています。

広く国民の英知を集めて復興を議論するはずの会議で、真つ先に財界の要求にくみするような増税が出てくることは重大です。

日本共産党の市田忠義書記局長は13日の各党・政府震災対策合同会議で、復興では「被災者の生活再建と地域社会の再建を土台にすべきだ」と提起し、復興計画についても「国が上から押し付けるやり方はとるべきではない」と強調しました。

財源についても日本共産党は、大企業・大資産家減税を中止するとともに、不要不急の大型公共事業の中止、米軍への「思いやり予算」の中止など歳出全般を見直すよう提案。従来の国債とは別枠で「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けるよう要請し、滞留しているため込み金を活用させるよう求めています。

2011年4月16日(土)「しんぶん赤旗」

原発を早期廃止 ドイツ政府と各州が合意

ドイツのメルケル首相は15日、ベルリンで国内の16の州（特別市を含む）の州首相とエネルギー政策転換について会談し、国内にある17基の原発の早期

東北地方・太平洋沖地震への救援募金に「協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。【郵便振替口座】0017017198422
 名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

廃止で合意しました。

メルケル政権は福島原発事故後、国内原発総点検の実施を決め、昨年打ち出したばかりの原発稼働延期計画を凍結。現在1970年代につくられた原発など8基の稼働を一時停止しています。

原発稼働延期計画では、シュレーダー前政権が決めた2021年までの原発撤退を見直して、平均で12年の稼働を延期し、最長の原発は2036年までとっていました。具体的な短縮期間は決まっていますが、政府案では、原発からの完全撤退を2020年ごろとしています。

メルケル首相は、会談後の記者会見で「できるだけ早く原発を廃止し、（風力・太陽光・太陽熱などの）再生可能エネルギーに転換したい」と強調しました。各州首相には社会民主党など野党出身もいますが、会談では大枠で一致しました。

同首相は、原発からの早期撤退と、撤退に伴い生じる発電量不足などを補う「エネルギー転換」政策について、法案を準備し、6月3日に各州首相と同法案について再会談します。同月6日には閣議決定し、上下両院の審議にかける意向です。

このエネルギー転換政策法案は、（1）再生可能エネルギー、特に洋上風力発電の拡大・強化（2）エネルギーのロスのない高圧電力網の整備（3）住宅やオフィスビルなどの建物にエネルギー効率を高める設備をつける などが中身となります。

この計画は、風力発電増設だけで50億ユーロ（約6000億円）もかかる膨大なもので、財源などが問題となります。

メルケル政権は、「国民的合意をめざす」として、環境団体、労組といった社会団体とも協議します

2011年4月17日(日)

「しんぶん赤旗」

しんぶん
赤旗
日刊 月2,900円
日曜版 月800円

ボートピア進出反が出来て、大型スクリーンで観戦できる施設です。対！

先の議会で「田原本町競艇の舟券を購入して、企業立地促進条例」が可決されました。得する人もあれば損をする人もあります。損をし

主な対象地域は市街地調整区域から準工業地域に変更された京奈和自動車道インター付近です。その内、四ヘクタールが

モーターボート競走法が農家の方と仮賃貸契約を交わしておられるその西側にコメリが進出し、今回聞こえてきたのはコメリの南側三ヘクタールに「ボートピア」が進出してきますという話です。ボートピアとは、ボートレースの舟券を買う事

田原本町議会議員 吉田 容一



後半戦

さあ皆さん、統一地方選挙の後半戦が始まりました。私も日本共産党は、私を含めて五市十一町一村に三十三名の候補者を擁立しています。前

各候補者の地域割一覧表を私のウエブサイトにアップしていますので、是非、お知り合いへ声をかけて、広げて頂きますようによろしくお願いします。

私も、川西町政を一步でも二歩でも前へ進めべく、住民の声が直に活



川西町議会議員

統一地方選挙

統一地方選挙の後半戦が始まりました。17日から市議会議員選挙、19日からは町村議会議員選挙です。

今回の選挙では、東日本、高年齢者、弱者の健康と足強い町づくりをどうして進めるのかが問われます。また、民主党政権のマラマキ政策の中で国民の生活が問われることになり、消費税率のアップは被災した住民にも適用され、全国民から搾り取ることになります。

三宅町議会議員 三宅 良子



愛おしい畑

我が家は昨年の夏から、自宅からほんの少し離れている所の畑を借りている。

私の実家は農家とはいえ、本格的な畑作りは到底無理と思いき、高望みはしていません。まず、土が恋しかったのと、少しでも自家製の野菜が食べられれば、孫たちに作物の姿を見せてやりたい、欲張ればいも掘りなどさせてやりたい、などと夢みて借りたものの現実はその甘くありません。議員活動、自営業の手伝い、雑用、など言い訳する材料はいっぱいあるが、要するに畑に愛情を注いでやらなかったために、悲惨な状況になってしまっ

田原本町議会議員 森 良子

